

# MUFGファンドラップ 運用計画書

基準日 XXXX年XX月XX日

三菱UFJ信託銀行株式会社

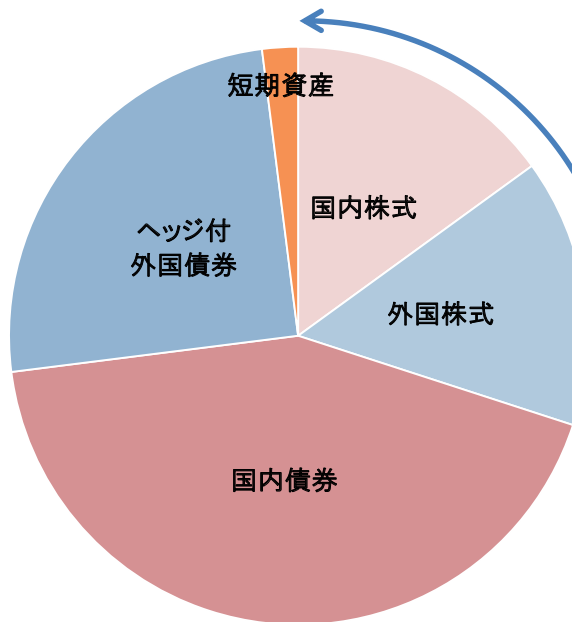
## ご運用プランの概要

### 【安定収益追求コース】

日本を含む世界各国の株式や債券（伝統4資産）を主な投資対象とし、相場局面に応じて資産配分を変更します。

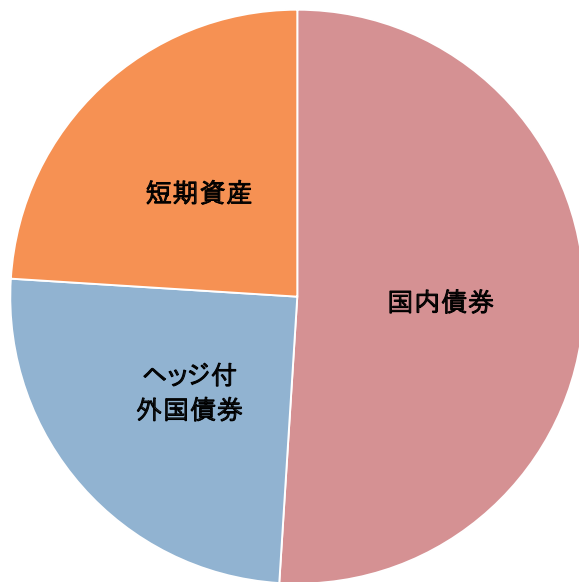
「株式部分の収益寄与」が高まる局面

内外株式のウェイトを引き上げ、収益獲得を目指します。



「株式部分の収益寄与」が低下する局面

内外株式のウェイトを引き下げ、損失の発生を抑制します。



内外株式の比率の調整を軸に機動的に資産配分を変更

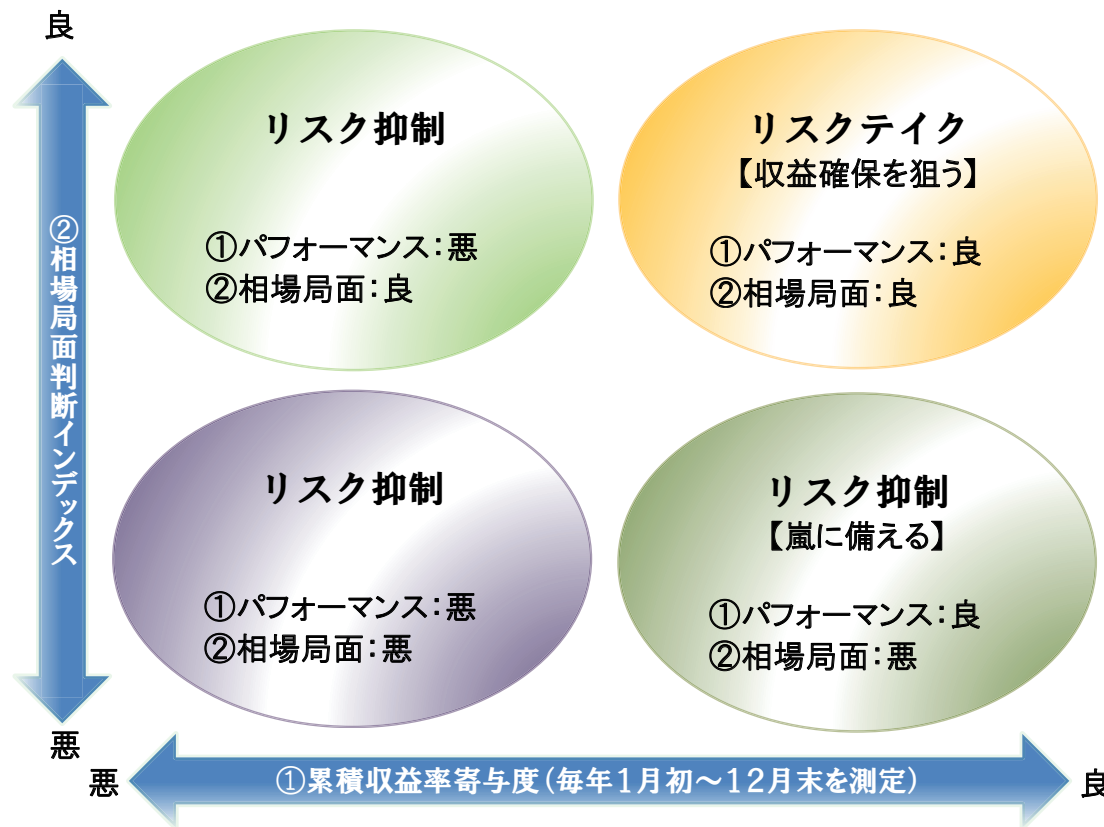
- ※ 上図は資産配分比率の変更をイメージとして示したものです。なお、外国債券は為替リスクを回避(フルヘッジ)します。
- ※ 資産配分の変動範囲は、P5の配分比率(表)をご覧ください。

内外株式の下落による損失を抑制しつつ、安定した収益の積上げを目指します。

# 内外株式のウェイトコントロール方法

株式市場の下落時や相場局面悪化時の損失抑制を目指し、相場局面判断により各資産の配分比率を機動的にコントロールします。

## ウェイトマトリクスのイメージ



## 相場局面判断インデックス

- 相場局面判断インデックスとは、相場が上昇を期待できる局面なのか、下落リスクが高い局面なのかを判断するインデックスです。
- 三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC) ※のサポートを受けて、独自開発されたものです。

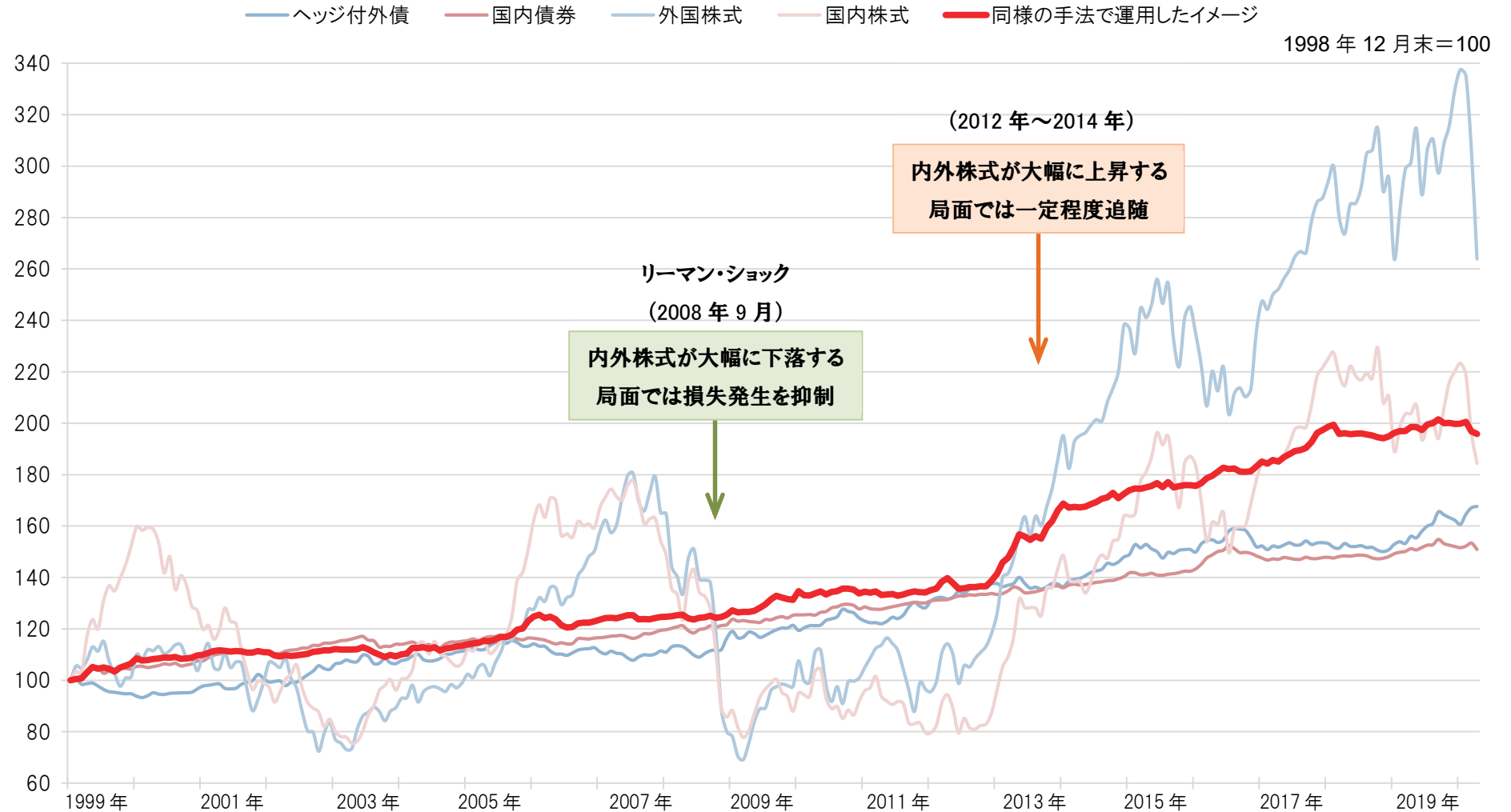
相場局面によっては、株式を保有しない場合があります。また、国内債券を全てキャッシュ化することもあります。

※ 三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC)は、最新の投資理論の研究や、高度なモデルの開発を専門に行う、投資理論研究機関です。

ウェイトマトリクスは、国内株式・外国株式それぞれで管理します。  
また、ウェイトマトリクスは商品コンセプト達成のため、当社にて随時見直しを実施いたします。

# ご運用プランと同様の運用手法によるシミュレーション

## ● 「安定収益追求コース」と同様の手法で運用した場合の過去21年間の運用成績(1999年～2019年)



※ 上記は過去のデータ及びシミュレーションです。これらは将来の市場環境の変動や運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。また、上記グラフは各種インデックス指数を使用しており、運用実績を示すものではありません。インデックス指数については、P10をご覧ください。

# 投資環境の見通し

## ● マクロ経済(2020年8月－2020年10月)

### 【日本経済】

訪日外国人旅行者数の大幅減少など、経済の基調は弱いものの、外需の持ち直しや政府の大規模な経済対策により、景気は緩やかに回復する見込みです。

### 【米国経済】

経済活動は徐々に正常化しつつあるものの、雇用の改善ペースは鈍化しており、景気回復は緩やかになる見込みです。緩和的な金融政策の継続と追加財政政策が景気を下支えする想定です。

### 【欧州経済】

欧州復興基金の合意や欧州各国における経済活動の段階的な再開により、景気は緩やかに回復する見込みです。ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融政策が景気を下支えする想定です。

### 【中国経済】

中国の4-6月期実質GDP(国内総生産)はプラス成長へ回帰したものの、引き続き個人消費や固定資産投資の回復は鈍く、緩やかな景気回復に留まる見込みです。

### 【注目ポイント】

- ①新型コロナウイルスの感染状況、②日米欧財政・金融政策、③米中対立  
新型コロナウイルスの動向、日米欧財政・金融政策の動向、米中対立の動向を確認

## ● 投資環境の見通し(2020年8月)

### 【国内株式】

国内株式は上昇する想定です。国内企業決算は軟調な内容が目立つものの、通期見通しの開示数増加に伴い、悪材料の出尽くしが意識される展開を想定します。米国のハイテク企業を中心とした堅調な決算も相場の下支え要因です。一方、新型コロナウイルスの感染第二波への懸念が上値を抑え、小幅な上昇に留まる想定です。

### 【外国株式】

ハイテク企業を中心とした堅調な決算や追加財政政策を受けて上昇する想定です。緩和的な金融政策も相場の下支え要因です。一方、新型コロナウイルスの感染第二波への懸念や経済指標回復ペースの鈍化を背景に、上値は徐々に重くなる展開を想定します。

### 【国内債券】

国内金利は、横ばい推移を想定します。財政拡張による国債増発懸念を日銀の国債買入が相殺するほか、国内外での新型コロナウイルスの感染第二波を巡る懸念が、金利上昇を抑制する想定です。

### 【外国債券】

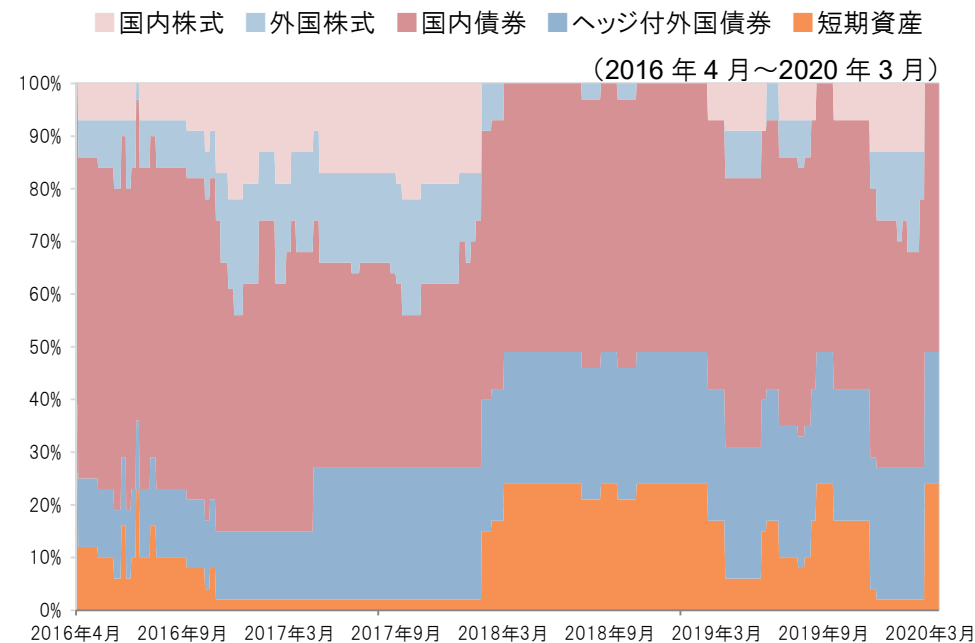
米国金利は、財政拡大を受けた国債増発は上昇圧力となりますが、FRB(米国連邦準備制度理事会)は資産買入を継続する見通しであり、横ばい推移を想定します。今後の金利動向においては、新型コロナウイルスのワクチン開発や今後本格化する米国大統領選の動向が焦点となります。

# ご運用プランの運用計画と配分比率の推移

原則、以下の配分比率の範囲内にて運用します。

分類	ファンド名称	配分比率
国内株式	ファンド・マネジャー (国内株式)	0.0%～22.0%
外国株式	先進国株式 インデックスファンド (ラップ向け)	0.0%～22.0%
国内債券	ファンド・マネジャー (国内債券)	0.0%～51.0%
ヘッジ付 外国債券	三菱UFJ ヘッジ付 外国債券オープン	0.0%～25.0%
短期資産	預り金	2.0%～100.0%

## ● 資産別配分比率の推移(シミュレーション)



※ 資産別配分比率は、各資産の全資産に対する割合です。なお、預り金の組み入れがある場合は短期資産に含みます。

※ 過去の計画値の推移のイメージとなりますので、実際の組入比率とは異なります。

## 投資対象の投資信託(ファンド概要・費用等)

以下の投資信託の中から運用計画に従い、運用を行います。

分類	ファンド名称	投信会社	運用管理費用 (信託報酬、 年率・税込)	信託財産 留保額	受託会社
	ファンド概要				
国内株式	ファンド・マネジャー(国内株式)	三菱UFJ国際投信	0.154%	なし	三菱UFJ信託銀行
	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。				
外国株式	先進国株式インデックスファンド(ラップ向け)	三菱UFJ国際投信	0.10989%	0.1%	三菱UFJ信託銀行
	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。				
国内債券	ファンド・マネジャー(国内債券)	三菱UFJ国際投信	0.253%	なし	三菱UFJ信託銀行
	NOMURA-BPI総合インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。				
ヘッジ付 外国債券	三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン	三菱UFJ国際投信	0.44%	なし	三菱UFJ信託銀行
	日本を除く世界主要国の公社債への投資により、値上がり益の獲得および利子所得の確保をめざして運用を行います。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。				

運用管理費用(信託報酬、年率・税込)、信託財産留保額は作成基準日のものであり、詳細は最新の投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

# 投資対象の投資信託(ファンド概要・費用等)

## ● 運用管理費用(信託報酬)について

手数料等の内容	運用や投資対象資産の管理、各種法定書面等の作成・交付等の対価としてご負担いただく費用。			
費用	信託報酬は日々計算され、信託財産の中から支払われます。詳細は最新の投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。			
当社(販売会社)がご提供している主なサービスの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「取引残高報告書」の作成・交付(3・6・9・12月の各月末基準。決算期により異なります)</li> <li>● 支店窓口等での各種情報のご提供(「目論見書」、「各種レポート」等)</li> <li>● 以下の場合の各種ご案内等</li> </ul>			
	<table border="1"> <tr> <td>特定口座を利用された場合</td> <td>● 「特定口座年間取引報告書」の作成・郵送(年末基準で作成。翌年1月末まで)</td> </tr> <tr> <td>投資一任契約内で投資信託の売買があった場合</td> <td>● 「取引報告書」の作成・交付</td> </tr> </table>	特定口座を利用された場合	● 「特定口座年間取引報告書」の作成・郵送(年末基準で作成。翌年1月末まで)	投資一任契約内で投資信託の売買があった場合
特定口座を利用された場合	● 「特定口座年間取引報告書」の作成・郵送(年末基準で作成。翌年1月末まで)			
投資一任契約内で投資信託の売買があった場合	● 「取引報告書」の作成・交付			

## ● 運用管理費用(信託報酬)の水準

「投資対象資産の運用・管理の難易度」の要素例	難易度		
	低	→	高
投資対象地域	国内	海外(先進国)	海外(新興国)
投資対象資産	債券	リート等	株式
投資手法	インデックス運用	→	アクティブ運用
リスクの大きさ	小さい	→	大きい

運用管理費用(信託報酬)は、「投資対象資産の運用・管理の難易度」等を基準に決定しております。主に「投資対象地域」、「投資対象資産」、「投資手法」、「リスクの大きさ」等が難易度を評価する基準の例です。

上記の各要素と難易度は一般的な例であり、商品によっては当てはまらないことがあります。

※ 一部のファンドでは、換金時に「信託財産留保額」がかかります。「信託財産留保額」は、ファンドの追加設定や解約によってファンドに組み入れる有価証券等の購入や売却費用について、投資家間の公平性を図るため、投資家から徴収する費用のことです。販売会社が受け取るのではなく、信託財産に組み入れられます。



# お客さまにご負担いただく費用について

お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用(投資一任運用に係る報酬)と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る費用)があります。ご負担いただく費用等の合計は、次の費用を足し合わせた金額となります。

## ● 投資一任運用に係る報酬

### (1) 固定報酬型

#### ① 残高手数料【発注・約定等の管理に対する費用】

報酬の計算期間中における投資一任財産の日次時価平均残高(以下、「計算基準額」といいます。)に対して、以下の料率(年率・消費税10%を含む)で、四半期ごとに後払いにてお支払いいただきます。原則として、計算基準日(毎年3月、6月、9月、12月の各末日)を含む月の翌月の当社の定める日に申し受けます。

#### ② 投資顧問料【投資一任契約に基づく運用サービスに対する費用】

計算基準額に対して、以下の料率(年率・消費税10%を含む)で、四半期ごとに後払いにてお支払いいただきます。原則として、計算基準日(毎年3月、6月、9月、12月の各末日)を含む月の翌月の当社の定める日に申し受けます。

### 〔残高手数料・投資顧問料の料率〕

(年率・税込)

計算基準額	残高手数料率	投資顧問料率
3,000万円以下の部分	1.155%	0.385%
3,000万円超1億円以下の部分	1.100%	0.330%
1億円超5億円以下の部分	0.825%	0.275%
5億円超の部分	0.550%	0.220%

### <ご参考> 固定報酬型における残高手数料・投資顧問料計算例

(税込)

計算基準額	残高手数料 (年間)	投資顧問料 (年間)	合計 (年間)	実効報酬料率 (年率)
1,000万円	115,500円	38,500円	154,000円	1.540%
5,000万円	566,500円	181,500円	748,000円	1.496%
1億円	1,116,500円	346,500円	1,463,000円	1.463%

\* 上記は計算の一例であり、実際の報酬額は、投資一任財産の日次時価平均残高等を基準に算出しておりますので、上記の計算金額とは異なります。

### (2) 成功報酬型

#### ① 残高手数料【発注・約定等の管理に対する費用】

計算基準額に対して、以下の料率(年率・消費税10%を含む)で、四半期ごとに後払いにてお支払いいただきます。原則として、計算基準日(毎年3月、6月、9月、12月の各末日)を含む月の翌月の当社の定める日に申し受けます。

#### ② 投資顧問料【投資一任契約に基づく運用サービスに対する費用(定率)】

計算基準額に対して、以下の料率(年率・消費税10%を含む)で、四半期ごとに後払いにてお支払いいただきます。原則として、計算基準日(毎年3月、6月、9月、12月の各末日)を含む月の翌月の当社の定める日に申し受けます。

#### ③ 成功報酬

##### 【投資一任契約に基づく運用サービスに対する費用(超過収益に対する報酬)】

報酬の計算期間中における投資一任財産の時価評価額の増加額(以下、「超過収益」といいます。)に対して、11%(年率・消費税10%を含む)を年1回後払いにてお支払いいただきます。ただし、上限は日次時価平均残高の1.1%(年率・消費税10%を含む)としています。超過収益は、前年末時価評価額と当年末時価評価額との差分を超過分として計算します。

また、前年末時価評価額と当年末時価評価額との差分に対して、追加入金があった場合は追加入金額を減算、一部出金があった場合は一部出金額を加算して計算します。原則として、超過収益に対して上記料率で、翌年1月の当社の定める日に申し受けます。

なお、超過収益が発生しない年は、成功報酬はいただきません。

### 〔残高手数料・投資顧問料・成功報酬の料率〕

(年率・税込)

計算基準額	残高手数料率	投資顧問料率	成功報酬料率
3,000万円以下の部分	1.155%	0.1650%	超過収益に対して11% (日次時価平均残高の1.1%が上限)
3,000万円超1億円以下の部分	1.100%	0.1375%	
1億円超5億円以下の部分	0.825%	0.1100%	
5億円超の部分	0.550%	0.0825%	

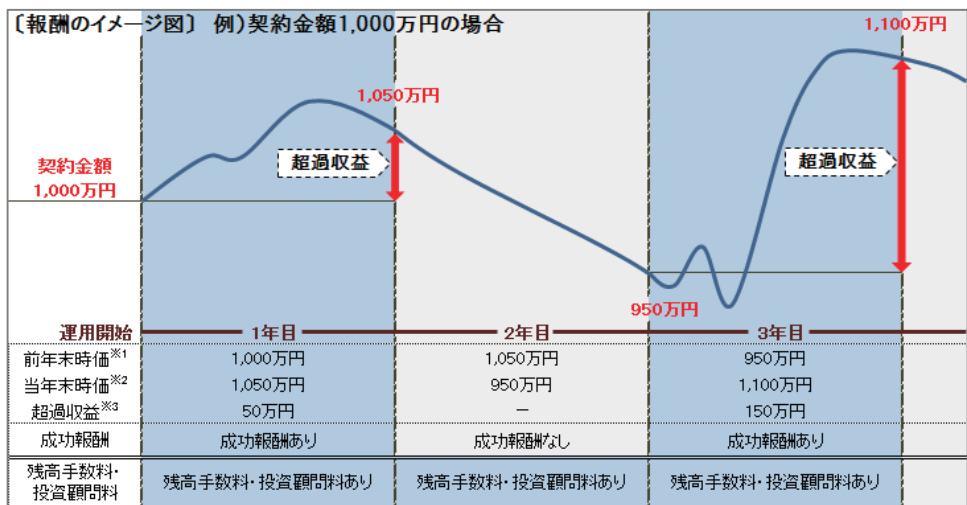
# お客さまにご負担いただく費用について

## <ご参考> 成功報酬型における成功報酬・残高手数料・投資顧問料計算例

(税込)

時価	超過収益率	成功報酬 (年間)	残高 手数料 (年間)	投資 顧問料 (年間)	合計 (年間)	実効 報酬利率 (年率)
1,000万円	0%	0円	115,500円	16,500円	132,000円	1.320%
	2%	22,000円			154,000円	1.540%
	3%	33,000円			165,000円	1.650%
	5%	55,000円			187,000円	1.870%
	10%	110,000円			242,000円	2.420%
	15%	110,000円			242,000円	2.420%
5,000万円	0%	0円	566,500円	77,000円	643,500円	1.287%
	2%	110,000円			753,500円	1.507%
	3%	165,000円			808,500円	1.617%
	5%	275,000円			918,500円	1.837%
	10%	550,000円			1,193,500円	2.387%
	15%	550,000円			1,193,500円	2.387%

- 超過収益率 = (当年末時価評価額 - 前年末時価評価額) ÷ 前年末時価評価額 × 100
- 上記は計算の一例であり、実際の報酬額は、投資一任財産の日次時価平均残高等を基準に算出しておりますので、上記の計算金額とは異なります。



※1 未收受の残高手数料・投資顧問料・成功報酬を控除した額となります。

※2 未收受の残高手数料・投資顧問料を控除した額となります。

※3 超過収益 = 当年末時価 - 前年末時価

## ● 投資対象に係る費用

投資信託毎に運用管理費用(信託報酬) および信託事務の諸費用(監査費用含む)等、間接的にご負担いただく費用があり、日々の基準価額に反映されています(運用管理費用(信託報酬)は、各投資信託の信託財産の純資産総額に対して、最大2.20%〈年率・消費税10%を含む〉)。投資信託によっては、換金する際に信託財産留保額をご負担いただく場合があります(換金時の基準価額に対して、最大0.50%)。

これらの費用等の合計額および上限額は、資産配分比率・運用状況・運用実績等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載できません。

「ファンドラップ」でお預りしている関係法人等(親法人等・子法人等)の投資信託のうち、当社が当該投資信託へ助言を行うものについては、投資信託の信託報酬の中から助言料をお支払いいただいておりますので、新たに助言料のお支払いはございません。また投資顧問料と別に助言料を頂戴することもございません。

## ● その他の重要な事項について

運用開始日から2年(運用資金待機コース選択期間を含みます。)を経過した日の属する計算期間の翌計算期間以降は、当社所定の報酬率(残高手数料率、投資顧問料率)の70%の料率を適用する長期保有割引制度があります。ただし、成功報酬型をご選択の場合、成功報酬の料率には割引が適用されません。

運用資金待機コースを選択中は残高手数料および投資顧問料は発生しません。ただし、成功報酬型をご選択の場合、成功報酬は発生いたします。また、この場合であっても、運用管理費用(信託報酬)および信託財産留保額等の費用がかかることがあります。

# 金融商品のリスク等について

## MUFGファンドラップ(以下「ファンドラップ」)に関するご留意事項

「ファンドラップ」は、国内および外国の株式や債券、不動産投資信託証券(リート)、コモディティ等に投資する投資信託を投資対象としておりますので、お受取り金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用成果はすべてお客さまに帰属します。投資対象とする投資信託の基準価額の変動要因には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、外貨建資産に投資する場合は為替リスク等もあります。

### ● 市場リスク

#### (価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動します。

また、不動産投資信託証券(リート)の価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減により変動し、コモディティの価格は需給関係や為替、金利の変化等により変動し、デリバティブ取引の価格は金利変動、株価変動、為替変動等により変動します。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは運用者の運用能力に大きく依存するため、市場動向に関わらず損失が発生する場合があります。

#### (為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。なお、投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

### ● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

### ● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券や上場投資信託証券(ETF)は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

### ● カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

## 本資料で使用しているインデックス指数について

分類	インデックス
国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
外国株式	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス
ヘッジ付外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)

※ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※ MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIロクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに、三菱UFJ信託銀行が計算したものです。MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

※ NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

# 投資判断者の登録等について

## ● 投資判断者の登録について

「MUFGファンドラップ」投資一任契約書の別表1に定める投資判断者は、下記のとおりです。

投資判断者氏名	菊地 和浩(きくち かずひろ)
---------	-----------------

## ● 当社の概要

商号等	三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

## ● 終わりに

本資料の情報は信頼できると思われる各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載している数値・見解等はあくまでも過去のデータ等に基づくものであり、実際のパフォーマンス等を約束するものではありません。

本資料に記載している見解等は、本資料作成時における判断であり、経済環境の変化や相場変動、制度や税制等の変更によって予告無しに内容が変更される事がありますので、予めご了承ください。本商品への投資にあたっては、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。また、運用損益はお客さま自身に帰属するものであり、当社は元本の補填・利益の補足を行いません。

当社は、いかなる場合にあっても、本資料の提出先ならびに提出先から本資料を受領した第三者に対して、あらゆる直接的または間接的な損害等について、賠償責任を負うものではありません。また、本資料の提出先ならびに提出先から本資料を受領した第三者の当社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。

本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製する事を禁じます。